

今号の特集の中でもふれられているとおり、ドイツではネオナチなどによる人種主義的思潮の普及がみられ、それを背景にスィンティ・ロマの人びとへの差別が強まっています。ドイツ・スィンティ・ロマ中央委員会は昨年8月の人種差別撤廃条約のドイツ報告書審査の際も、スィンティ・ロマに対する差別、とくにマスメディアやインターネット上での差別を取り上げました。現在、EU圏内においてロマの人びとが暴力や殺人のターゲットとなる事件が多発し、あたかも「戦前社会を彷彿させるような」状況だといえます。以下、金子 IMADR 事務局次長による報告と解説をお届けします（編集部）。

いつまで続けるのか、 EU圏内でのロマに対する差別と虐殺

金子 マーティン (IMADR事務局次長)

難民キャンプへの放火事件により、2007年8月、イタリア共和国北西部トスカーナ州の港町リヴォルノでルーマニア出身のロマの子ども4人が焼け死んだ。ブダペストに本部を構える「ヨーロッパ・ロマ人権センター」(European Roma Rights Center)のウェブサイト⁽¹⁾は、イタリアで生起している「民族浄化」的現状に関する抗議報道を2007年5月から開始したが、そのころからロマを敵視した「反ジプシー主義」的な活動がイタリアで顕著になり、その状態は2008年5月以降さらに悪化した。同年4月のイタリア総選挙を経てシルヴィオ・ベルルスコーニ率いる中道右派連合が翌5月から政権に返り咲いたことに、それは関係する。移民排斥を唱える極右政党の「北部同盟」や「国民同盟」の閣僚も新内閣に含まれており、「北部同盟」員である内務大臣のロベルト・マロニは、子どもをも含むすべてのロマの指紋を採取すべきであるとの提案を、6月初旬に行なった。

すでにその前の月、ロマを標的にした暴力行為はミラノやナポリのロマ集住スラムの焼打事件にエスカレートしていた。ロマの総体を犯罪者集団視する中世以来の伝統的偏見が、「反ジプシー主義」続発の背景にあることは間違いない。また、手つかず状態にあるイタリアでの自国史の負の側面の清算も、現在の「反ジプシー主義」の台頭と無関係でないだろう。

2007年11月、「ジプ

シー」とのレッテルを貼られたルーマニア出身の男性が、証拠もないままイタリア人女性殺害という罪状で告発され、メディアは「反ジプシー主義」的な差別報道を垂れ流した。2008年5月、ナポリで、自分の生後6カ月の赤ちゃんが誘拐されそうになったとある若い母親が訴え、17歳のロマの少女に乳児誘拐未遂の嫌疑がかけられた。その直後、ナポリ東部ポンティセリのロマ集住スラムが襲撃され、火炎瓶が投げ込まれ、掘っ立て小屋数十軒が消失した。その映像を「ロマ・ニュース・ネットワーク」はインターネットで配信している⁽²⁾。その数日前、ミラノの「ジプシー・キャンプ」ヴィア・ナヴォラ (Via Navora) も放火され、現在まで少なくとも6件の「ジプシー・キャンプ」放火事件が報道された。

数十人から数百人のロマが暮らす非合法の「ジプシー・キャンプ」＝ロマ集住スラムはミラノ、ナポリやローマの大都市に集中するが、内務省の指示によりこれら3都市は「ジプシー・キャンプ・クリアランス」、つまりロマ集住スラムの一掃を目的とする行動に着手した。正式な「浮浪者用キャンプ」を新たに設けるとの名目で既存の「ジプシー・キャンプ」に監視カメラを設置して警察の監視下に置き、住人の個人情報収集(顔写真撮影など)を開始し、滞在許可のない外国人には立ち退きを迫った。2008年6月6日、「ジプシー・キャンプ」の人口調査を実施すると公表した内務省は、同時に住民の指紋も採取すると宣言した。そして同日、手始めにミラノのロマ集住スラム住人の指紋押捺が強行された。

イタリアのロマ人口は15万人から16万人と推定されるが、その4分の1ほどが外国籍者だという。体制が崩壊したバルカン諸国

- (1) <http://www.errc.org/>
- (2) <http://www.romnews.com/>
→RomNews Network Youtube
→検索Ponticelli

ハンガリー・ロマに対する暴力行為に抗議するオーストリア・ロマのデモ(2009年3月5日、ウィーン)。出典:季刊“Romano Centro” No.64 (2009年3月号)



や内戦状態にあった旧ユーゴスラビアからイタリアへのロマの移住は1990年代初頭に始まり、2007年1月からEU（欧州連合）に加盟したルーマニアからイタリアへ移住するロマが最近注目されている。ルーマニア語がロマンス系言語に属しイタリア語に近いため、ルーマニア人の多くはイタリアを移住先を選ぶ。そのような移住が適法であり、どのEU加盟国もそれを阻止できないことを強調したい。EU市民になったルーマニア国籍者は、合法的にEU圏内を移動する権利が認められている。ルーマニア出身のロマのみがイタリアへ移住しているわけではなく、イタリア在住の最多の外国人は62万人（2008年10月現在）を数えるルーマニア人だが、少なからぬイタリア人はルーマニア人の総体を「犯罪者」視している（『毎日新聞』2009年3月10日）。

ルーマニアなどからの新来ロマもいるが、イタリアのロマそのものは6世紀前からイタリアで生活している。イタリアでロマが初見されたのは、イタリア北部のポローニャで1422年7月に、またその都市から南東65キロのフォルリで翌8月に記録された計300人ほどのロマの一団だろう。それを記録した編年史は、それらロマが「インドから来た」と主張したとも伝える。ヨーロッパの他国同様、中世イタリアの各都市国家もロマの国外追放を国是にした。追放令の早い例は1493年4月にミラノで発せられ、教皇国ヴァチカン（1535年）、ヴェネツィア（1540年）、ナポリ（1555年）など、あらゆる都市国家からロマは追放された。

2008年9月、EU加盟国のロマ組織の代表者400余人も招いて、EU本部のあるブリュッセルで第1回「ヨーロッパ・ロマ・サミット」が開催され、EU各国におけるロマ差別の実態やロマの社会への統合などについての論議がなされた。また、ヨーロッパ人権条約にも国際人権法にも抵触するイタリアでのロマの差別的特別把握に対して、欧州委員会はその態度を鮮明にすべきだと、ヨーロッパ・ロマ人権センターと「開かれた社会財団」（Open Society Institute）⁽³⁾が2008年10月末に連名で求めた。だが、EU本部とEU加盟国がロマ差別への対応に真剣に取り組んでいるとは言いがたい。「イタリアで起きていることはロマ

差別がどこまで許されるのかという実験であって、同じ状態がほかのEU諸国にも波及する危険性がある」と、ウィーンでロマ関連の情報サイト⁽⁴⁾を運営する活動家は語った。それが杞憂であれば幸いだ。

教育、就労、居住、健康などあらゆる面でロマの現状が最悪なのは、比較的近年になってEUに加盟した東欧諸国だが、それらの国々は2005年から2015年を「ロマ統合の10年」に定めた。にもかかわらず、ロマの現状を改善するための具体策が施行されているとはいえ、東欧諸国でもネオ・ナチ活動とロマ差別が蔓延している。30万人ほどのロマが暮らすチェコ共和国は2004年5月からEUに加盟したが、そのチェコでも極右政党がロマをチェコから駆逐しようと暴力的なデモなどを組織している。右翼団体による民族差別的な活動が取り締まれないのなら外国へ大量脱出せざるを得ない、という内容の公開書簡を、モラヴィア（チェコ東部）のロマ組織が2008年11月に中央政府に送った。

ハンガリー共和国（2004年5月にEU加盟）でも準軍事的極右組織「ハンガリー防衛団」（Magyar Gárda、2007年8月創設）によって2008年11月に4人のロマが殺され、今年2月にもロマの5歳の男の子とその父親が射殺された。オーストリア・ロマの組織、「ロマノ・ツェントロ」（Romano Centro）⁽⁵⁾や「ロマ・サーヴィス」（Roma Service）⁽⁶⁾の呼びかけで、50万人は数えるハンガリー・ロマに対する極右組織による暴力行為に抗議するデモが、3月5日にウィーンであった。

90日以上在留する16歳以上の外国人（外交官、在日米軍関係者と在留資格「永住者」を除く）の指紋押捺義務を日本政府は2000年4月に廃止したが、「テロの未然防止」の名目で2006年5月に復活させた（2007年11月から実施）。日本には外国人指紋押捺制度の廃止を求める署名サイトがないが、イタリアのロマの差別的特別把握＝指紋押捺に反対する意思表示は日本からも可能だ。イタリアの「ロマ民族の人種的把握に反対」（No to ethnic filing of Romani people）する署名サイト⁽⁷⁾が開設中である。

（かねこ まーていん）



オーストリア議会の前でロマの国旗を掲げて抗議するデモ参加者（2009年3月5日、ウィーン）。出典：季刊「Romano Centro」No.64。

(3) <http://www.osi.am/>
(4) <http://www.romanes-info.com/>
(5) <http://www.romani-centro.org>
(6) <http://www.roma-service.at>
(7) <http://www.petitiononline.com/08041971/petition.html>